

経営比較分析表（平成29年度決算）

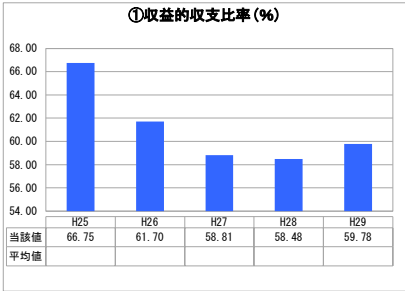
鳥根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	1.81	100.00	3,291

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
175,227	624.36	280.65
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
3,169	0.87	3,642.53

■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



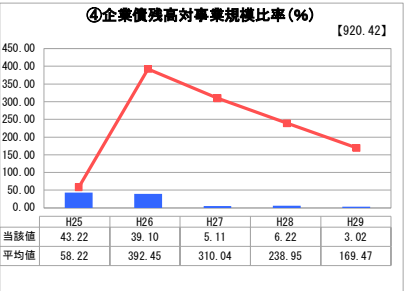
「単年度の収支」



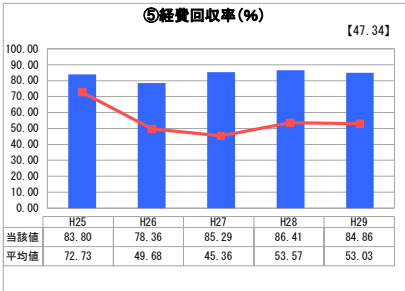
「累積欠損」



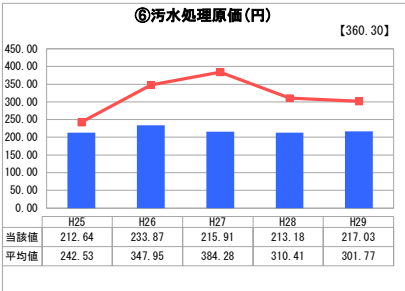
「支払能力」



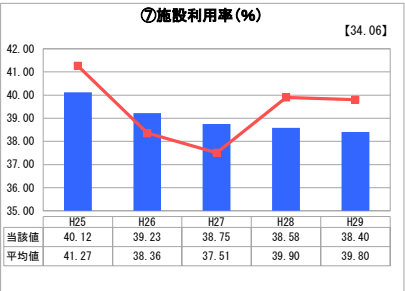
「債務残高」



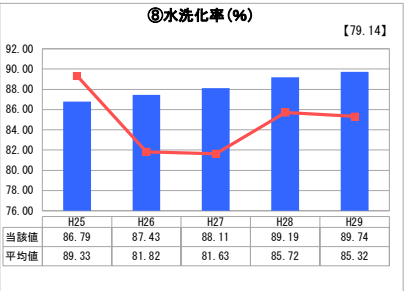
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

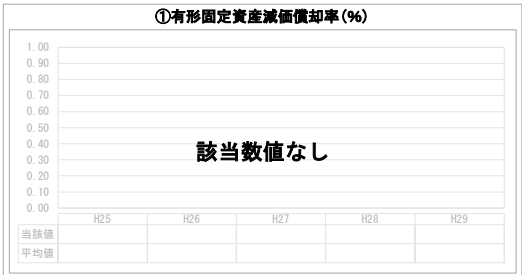


「施設の効率性」

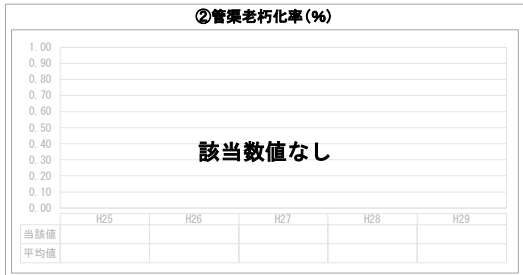


「使用料対象の捕捉」

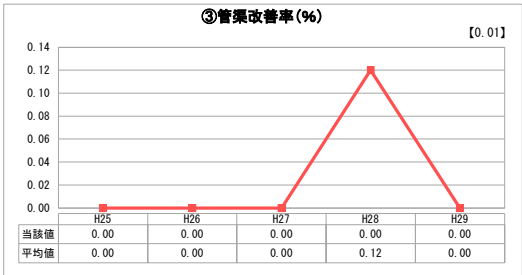
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、農業集落排水、小規模集合排水事業と同一会計で運営を行っている。
経営状況は、他の集落排水事業と同様、料金体系が負担の公平性の観点から公共下水道と同一となっていることから、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還額の不足分を合わせた収支不足額を一般会計繰入金により措置することで収支均衡としている。
①収益的収支比率は、総収益の一般会計繰入金が増加し、比率の算定外となる資本費標準化償還入額が減少したこと等により、平成28年度から1.30ポイント向上し、59.78%となった。
⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、平成28年度に対し、汚水処理経費が微増であるのに対し、年間有収水量及び使用料収入が微減となったことにより、類似団体平均に対しては上位であるものの、数値が悪化する結果となっている。
⑦施設利用率についても、汚水処理量の減少により、昨年度から0.18ポイント下落し、類似団体平均を下回っている。
⑧水洗化率は89.74%と昨年度から0.55ポイント向上し、類似団体平均に比べ上位となっている。
本事業は新設事業を平成23年度に終了しており、処理区域内人口及び水洗化人口は減少傾向にあることから、今後の大きな向上は見込めない状況であるが、引き続き未接続の解消に向け、接続促進に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本事業は、市内に11箇所の処理場があり、施設及び機器類の老朽化の状況に応じ、順次修繕、更新を行っている状況である。
これらの施設の中には供用開始後30年を経過した施設もあり、今後の更新期を迎えるにあたって、将来にわたる更新コストの抑制、効率的な施設運営を行うため、施設の機能診断及び最適化計画の策定を行い、計画的な更新、長寿命化を図っていく必要がある。

全体総括

本市の漁業集落排水事業は整備事業を終了し、維持管理主体の事業運営となっている。
本事業は他の集落排水事業と同様、比較的小規模な施設が海岸部に点在し、老朽化の進んでいる施設もあるため、経費の節減に努めながら、隣接する下水道施設との統廃合、施設の更新、長寿命化を進め、効率的な管理運営を図っていく必要がある。
また、本事業は平成31年度に公共下水道事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する予定である。
移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。